

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス
2025年度 第2回実行委員会

次 第

日 時：2025年8月19日（火）
15時30分～15時40分
場 所：オンライン

1. 開 会

2. 議 題

(1) 2025年度特命随意契約案件について

3. 報 告

(1) 2025年度入札結果報告について

4. 閉 会

～配布資料～

- ・資料1-1 経営分析登録診断士データ収集・チェック・登録 見積経過調書
- ・資料1-2 経営分析登録診断士データ収集・チェック・登録 仕様書
- ・資料2 入札結果報告書

**2025年度 第2回
中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会 会議**

出席者名簿

(敬称略)

実行委員会		
委員	東京都産業労働局商工部長	福田 哲平
同	東京都中小企業振興公社専務理事	山手 斉
同	東京都中小企業団体中央会専務理事	小林 仁志
同	東京都商工会連合会専務理事	渡辺 由佳
同	東京都商工会議所連合会幹事商工会議所 多摩商工会議所専務理事	須崎 覚
代理	東京都中小企業診断士協会専務理事	山本 祐一郎
オブザーバー	東京都産業労働局金融部 融資制度・債権管理担当課長	小野木 一貴
幹事会		
幹 事	東京都産業労働局商工部地域産業振興課長	佐藤 陽介
同	東京商工会議所中小企業相談部長	佐藤 幸太郎
事務局		
事務局長	東京商工会議所中小企業相談部経営相談担当課長	岡田 憲明
事務局職員	東京商工会議所中小企業相談部経営相談担当調査役	黒田 直幹

見積経過調書

1 件名

2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業
経営分析登録診断士データ収集・チェック・登録（洗替作業）

2 特命業者

一般社団法人東京都中小企業診断士協会
（東京都中央区銀座 2-10-18 東京都中小企業会館 5 階）

3 見積金額

1,716,000 円

4 特命理由

中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業では、都内中小企業等の底力向上と将来の成長を後押しするため、都内の中小企業支援機関が総力を挙げて、都内中小企業の抱える経営課題の解決を支援している。

この度、中小企業活力向上事業の実施にあたり、経営分析の際の中小事業所への派遣を希望する中小企業診断士のプロフィールデータ（氏名、専門分野、指導実績等）の収集・チェック・登録を行う。

本業務の履行にあたっては、多数の中小企業診断士の情報を収集する必要がある、中小企業診断士との豊富なネットワークを有していることが求められる。

同協会は約 5,000 名の中小企業診断士を会員とする団体であり、広く中小企業診断士に本プロジェクト経営分析実務への登録希望の有無を確認した上で、プロフィールデータの収集・チェック・登録を実施することができる都内で唯一の団体である。

さらに、当事業の前身事業の実施時から、経営診断の実務を担当する中小企業診断士のプロフィールデータ（氏名、専門分野、指導実績等）の登録・チェック業務を良好に実施した実績もある。

以上のことから、本業務を遂行できるのは、一般社団法人東京都中小企業診断士協会において他に存在しないため、上記事業者を契約の相手方に特命する。

「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会」

データ収集・チェック・登録仕様書

件名	2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業 経営分析登録診断士データ収集・チェック・登録（洗替作業）
委託期間	契約の日から 2025 年 9 月 30 日
委託内容	① 一般社団法人東京都中小企業診断士協会に所属する中小企業診断士に対し、「中小企業診断士登録申請書」を配布し、経営分析業務への登録希望有無や指導実績等の記載を依頼する。 ② 一般社団法人東京都中小企業診断士協会が持つ会員データベースを参照のうえ、「中小企業診断士登録申請書」に記載されている内容について精査を行う。 ③ 「中小企業診断士登録申請書」の情報を実行委員会指定の所定フォームへ登録のうえ、実行委員会宛に提出する。
規格	数 量 : 1300 件（予定）
	Microsoft Excel へのデータ入力
納期	2025 年 9 月 30 日
納入方法	中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会へ電子媒体で納品する。
備考	但し、洗い替え作業の実績（登録件数）に応じて、1 件/1,320 円（消費税込み）で精算するものとする。

契約番号	開札日時	件 名・内 容	落札者	落札金額（税込）	入札者及び入札金額（税抜き）
07-004	2025年8月	2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業に関する分析報告書等のデータ入力業務委託（単価契約） 紙媒体に記載された「中小企業活力向上チェックシート」及び「経営分析報告書」の内容を、集計・分析用の電子データに変換するため、データ入力業務を行う	株式会社紀乃国屋データ＆コミュニケーション	2,772,000円	①株式会社紀乃国屋データ＆コミュニケーション 2,520,000円